

アサマNEWS

レポート

2005-1 No. 104

食品衛生 講座

食品加工と微生物 その27 ガス置換包装による微生物制御

刺身の缶詰を作りたい

今年も大学受験シーズンが近づいてきたが、最近では、自分の興味よりも偏差値で志望校を選ぶ傾向が強くなり、どこの大学も、志望動機が明確で創造性を秘めた学生の選別に苦勞しているようである。そのために従来型の学科試験だけでなく、小論文や面接を課すような入試パターンも増えてきた。もっとも受験生の方でもそれに備えた特訓を受けるので、いたちごっこの感は免れないが、

私の大学でも入試の一部に小論文を取り入れているが、ときにおもしろい答案に出会うことがある。今回のテーマの関係で思い出したわけであるが（『知的好奇心』という本の一部を読ませた後）「これから水産や食品について学ぶ上で、どのような内発的な動機を持っているか」という問に対して、「刺身の缶詰を作りたい」という意味の答案を見かけたことがある。どこでも刺身が食べられたいのというわけである。考え方に獨創性を感じられるので、おそらくこの答案は高得点を得たであろう。それはともかく、刺身の缶詰は可能であろうか。

缶詰は加熱殺菌を行う。その際、魚のタンパク質は変性してしまうので、刺身は刺身でなくなってしまう。菌と魚の自己消化酵素だけを失活させる方法があればよいわけであるが、残念ながら今のところそのような方法はない。しかし、缶詰のように長期保存は無理にしても、1、2日しか持たない刺身を2~4日程度持たせるのであれば可能な方法がある。ガス置換包装(modified atmosphere packaging, MAP貯蔵)と呼ばれる方法がそれである。

ガス置換包装の背景

近年、消費者は加工食品に対して低塩、ソフト化、無添加のものを求める傾向が強くなり、これまで以上にシェルフライフの延長が求められている。塩辛や珍味類なども従来は常温流通が常識であったが、低塩分、高水分化にともない、塩や乾燥だけで保存性を持たすことが出来ず、水分活性やpHの調整、保存料の添加、低温貯蔵の併用などにより品質保持をするものが多くなりつつあるが、十分ではない。

また、核家族化や食生活の簡便化などの風潮のもとで、少しずつ小出しで使える包装食品が一般化しつつあり、さらに、PL法(製造物責任法)との関係で、製造者自身が流通後の製品についても管理責任を生じることになるため、流通過程での汚染や異物混入の心配のない方法が求められ、鮮魚なども切り身の状態で包装してから流通されるものが一層増えている。

ここで取りあげるガス置換包装は、食品を酸素透過性の低いポリ袋などに入れ、包装内の空気を炭酸ガスや窒素ガスのような安全なガスで置き換え、密封して食品を貯蔵する方法である。従来に比べ格段の貯蔵性の向上が期待できる方法であり、わが国でもかなり古くから、練り製品の腐敗防止やマグロやハマチなどの肉色の保持などが検討されてきたが、最近また上記のような問題の解決に適した方法として注目されているものである。すでにわが国やヨーロッパ諸国でも徐々に実用化が進んでいる。

微生物の増殖とガス組成

微生物は、酸素があるときのみ増殖できる好気性菌、酸素があってもなくても増殖できる通性嫌気性菌、酸素

はかえって有害で、酸素の存在しない条件下でのみ増殖できる嫌気性菌の3つに大別できる。

畜肉や鮮魚の腐敗は主にシュドモナスなどのグラム陰性菌によって起こる。これらの多くは好気性菌であり、酸素濃度が低くなるにつれ増殖が抑制されるが、これらは図1のように、酸素が1%になっても増殖はあまり影響を受けず、0.1%でも増殖速度は低下するものの増殖できる。したがって食品から酸素を除くだけで腐敗を防止することは事実上不可能である。そこで細菌の増殖を抑えるために炭酸ガスが用いられる。

微生物に対する炭酸ガスの影響は菌の種類によって異

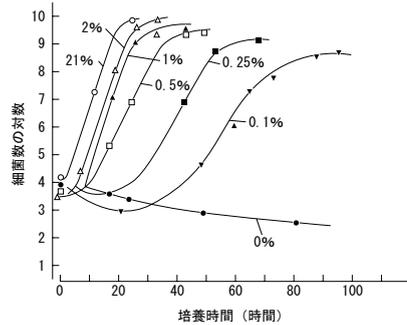


図1 好気性細菌(Pseudomonas)の増殖と気相の酸素濃度

なるが、一般にカビが最も弱く、グラム陰性細菌、グラム陽性細菌、酵母、乳酸菌の順に抵抗性が大きくなるといわれている。腐敗細菌の多くが抑制され、乳酸菌が増殖する傾向は食品貯蔵の上で好都合である。

真空包装とガス置換包装では貯蔵効果が違う

真空包装や脱酸素剤封入包装は食品を入れた袋内の空気(酸素)を脱気または化学反応で除くだけであるが、ガス置換包装は脱気してから炭酸ガスなどを封入する点が異なる。それでは脱酸素剤封入や真空包装とガス置換包装では、食品の貯蔵性はどのように異なるのであろうか。

図2、図3は、アジの開き干し、はんぺんについて貯蔵性を比較した結果である。一口にガス置換包装といっても、貯蔵効果は用いるガス組成によって大きく異なるが、この例からも炭酸ガス置換の効果が顕著であることがわかる。窒素ガス置換や脱酸素剤封入は腐敗防止に対してはほとんど効果がないことがわかる。真空包装はここでは調べてないが、窒素ガス置換に近いと思ってよい。最近では広範な食品に脱酸素剤が用いられているが、食

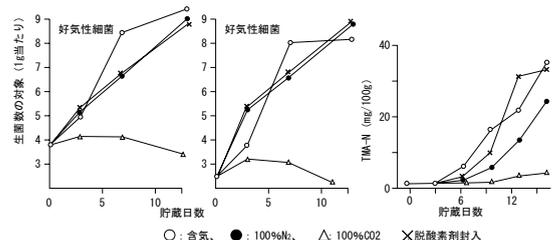


図2 5°C貯蔵中のマアジ開き干しの生菌数とトリメチルアミン量の変化

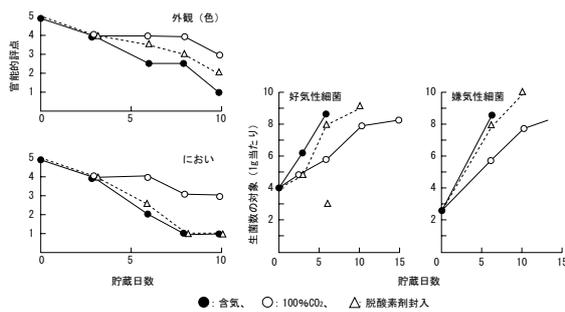


図3 10℃貯蔵中のはんぺんの官能評価と生菌数の変化

品の種類や使用目的にあわせて方法を選ぶことが大切である。脱酸素剤はカステラや餅などのカビ防止、ピーナツやサラミのように脂肪の酸化防止・風味の保持を目的とする場合には効果を発揮する。しかし無意味な使い方をしている場合もよく見かける。脱酸素剤は緩やかな化学反応によって酸素を吸収するものであり、袋内の酸素がほぼなくなってしまうまでには、25℃でも半日から1日以上かかってしまい、低温ではさらに時間がかかる。低温反応性のガス置換剤もあるが、低温流通され賞味期限も短い日配食品や総菜類などに用いてもあまり効果は期待できないであろう。表1に脱酸素剤とガス置換包装の特徴を比較しておく。

表1 脱酸素剤封入およびガス置換包装による貯蔵効果等の比較

| | 脱酸素剤封入 | ガス置換包装 |
|----------|------------------------|---|
| 簡便性 | 簡便 | ガス置換包装機が必要 |
| 低温の効果 | 低温では反応(ガス吸収・発生)が遅く、効果小 | 低温ほどガスの溶解性大(低温のメリット) |
| 微生物の増殖抑制 | 糸状菌に効果あり、細菌に対しては効果小 | CO ₂ で効果大(とくに糸状菌、好気性菌に効果あり)、N ₂ では小 |
| 脂質酸化の抑制 | 効果あり | CO ₂ 、N ₂ とも効果あり |
| 肉食変化の抑制 | 低温では効果小 | CO ₂ 、N ₂ とも効果あり |
| 生鮮度低下の抑制 | 効果なし | CO ₂ 、N ₂ とも効果なし |
| その他 | — | 高濃度CO ₂ は渋味をもたらす |

低温増殖の食中毒菌にも効果を発揮

ガス置換包装は一種の嫌気包装であるので、酸素のない条件下でよく増殖できる嫌気性の食中毒菌(ボツリヌス菌やウエルシュ菌)に対する注意が必要である。これらは低温下では増殖できず(ボツリヌスE型菌は3.3℃で増殖可能であるが長時間を要す)、万一温度管理を間違えた場合にも腐敗が先行するといわれており、また炭酸ガスはこれらの栄養細胞の増殖も抑制することが知られているが、この点については今後慎重に検討する必要がある。

食中毒菌の中には0℃近くの低温でも増殖できるものがあるので、冷蔵庫でも食中毒の心配はある。図4はリスティア、エロモナス、エルシニアに対するガス置換包装の効果をみたものである。いずれの菌も2~5℃で真空包装では増殖するが、炭酸ガス包装では抑制効果が見られる。

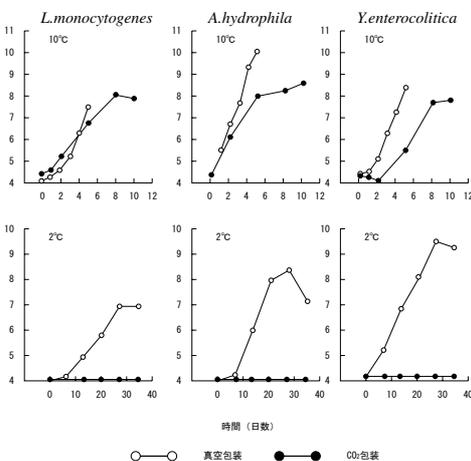


図4 Listeria monocytogenes, Aeromonas hydrophila および Yersinia enterocolitica を植菌した牛肉を真空包装とCO₂包装(100%)後、低温貯蔵した場合における各菌の増殖。

ガス置換包装の特徴

ガス置換包装は包装材料やガス置換機を必要とし、ガス充填の手間がかかるが、利点をまとめておくと、(1)微生物の増殖、油脂の酸化、肉色の退色を同時に抑制できること、(2)従来に比べ同一温度で2倍近くシェルフライフの延長ができるため、輸送範囲の拡大や商品ロスの低減ができること、(3)鮮魚が二次汚染の心配なく切身の状態でも流通でき、輸送経費が軽減できること、(4)スライスサーモンやハムでは、真空包装のように密着しないので、はがれやすいこと、(5)既存の低温流通網が利用でき、ガス置換包装機以外には特別な設備投資を必要としないこと、(6)従来の凍結やスーパーチリングより高い温度での冷蔵で代替できるので、冷却経費が軽減できること、等が挙げられる。

水産物のガス置換貯蔵は、上に述べたように、かなり古くから検討されており、当時は種々の制約のために普及するには至らなかったが、最近、わが国のほか、イギリス、フランス、デンマーク、スウェーデン等においても徐々に実用化が進みつつある。このような実用化が可能になった背景には、(1)ガスバリアー性や密着性、物理的強度の優れた包装材料が開発されたこと、(2)ガス置換包装機の性能が向上したこと、(3)宅配便を含めた低温流通網が完備普及したこと、などが挙げられ、今後有望な貯蔵手段として食品の保存・流通に貢献するであろう。

(東京海洋大学海洋科学部 藤井建夫)

有害食品微生物制御のための最新動向

その6 バクテリオシン(3)

ナイシンについては拙著：食品殺菌工学、光琳全書24(1967)に初めて取り上げたが、その後新・食品殺菌工学(1983)、増補改訂新・食品殺菌工学(1998)にも引き続きその後の情報を追加してきた。一方本誌では1996.9 No.54、1998.9 No.66、2003.5 No.94に話題として取り上げた。微生物制御のトピックスとして連載している環境管理技術誌では詳細に知見をまとめた¹⁾。

今回はバクテリオシンの最新動向として、その4,その5バクテリオシン(1),(2)に引続いて1998年以降のナイシンに関する知見をまとめることとした。しかし過去の多数の報文の内容を顧みるとき、必ずしも刮目すべき新規なものも極めて少ないといわざるを得ない。

1. ナイシンの抗菌作用特性

ナイシンはバクテリオシンの内では比較的抗菌スペクトルの広い部類に入るが、単独での作用は殆んどグラム陽性細菌に限定されている。併し併用によってグラム陰性細菌にも作用する結果も報告されている。

Jaquette及びBeuchat(1998)²⁾は低温性のエンテロトキシン生産性のBacillus cereus 20菌株について発育に対する温度、pH、ナイシンの影響を検討している。これらの菌株の発育最低温度は5℃、8℃であったが、BHI broth(pH10)中ナイシン10μg/ml添加の場合、8℃では8菌株のうち4株が発育可能であり、15℃ではすべての菌株が発育可能であった。ナイシン50μg/ml、pH6.57の条件で抵抗性を示す菌株も見出している。これらの結果より低温性B. cereusの阻害のためには少なくともナイシンは10μg/mlを必要とすると共にpH、食品成分を考慮する必要があるとされている。Dielbandhoesingら(1998)³⁾によればナイシンはSaccharomyces cerevisiae に対しては作用しないが、細胞壁を除去するとナイシンが膜に進入して細胞の破壊が起ることを認め、ナイシンに対する保護的な細胞壁成分の役割を同調培養法により検討している。

Carneiroら(1998)⁴⁾は Campylobacter jejuni, E. coli, Sal. enteritidis, Ps. fluorescens の細胞浮遊液に Trisodium phosphate (TSP) の半致死濃度である0.5~5mM 添加して10分処理すると、ナイシン1μM に対する感受性が著しく上昇することを見出している。表1、2より明らかなように37℃の条件では30分後にTSPの併用により6log cycleの菌数低下効果が認められた。併し4℃では抵抗性が大きくなるし、乾燥細胞も浮遊細胞より抵抗性が大きく、供試菌のうちSal. enteritidisの抵抗性が最も大であった。実験条件下ではStaph. aureusは鶏肉表面でもTSPの添加にかかわらず>99.9%の菌数低下効果があった。グラム陰性細

した後、ナイシン25、50、100IU/ml添加の手抜培養を行った。供試菌の加熱処理により細胞損傷が起っており、そのためナイシン感受性が向上していることとなる。図1、2は52.5℃、55℃の処理によるナイシンの効果を示しており、温度上昇、処理時間の延長により死滅促進効果が認められた。

Martinezら(2002)²⁷は赤肉屠体汚染微生物を乳酸とナイシン混合液の噴霧洗浄によって99%菌数低下効果のあることを示している。Garcia-Graellsら(1999)²⁸は*E.coli*の野性株と超高压抵抗株を対象として、牛乳中ナイシンの前処理効果が高压処理に有効なことを認めている。

Steggら(1999)²⁹は*L.monocytogenes*、*E.coli*を15℃以下の低温で超高压処理するナイシンの相乗性を認めている。

Terebiznikら(2000)³⁰は牛乳中の*E.coli*の高電圧パルス処理に対しナイシンの併用効果のあることを認めている。Nilssonら(2000)³¹は*L.monocytogenes*に対してナイシンと二酸化炭素が、Poleら(2000)³²、(2001)³³は*B.cereus*に対して高電圧パルス処理に対しナイシン或はナイシン+カルバキロールの併用効果のあることを示している。

Terebiznikら(2002)³⁴は*E.coli*に対して高電圧パルス処理とナイシン、Gwの低下の併用効果を確めている。

Zhang及びMustapha(1999)³⁵は*L.monocytogenes* *E.coli* O157:H7の牛肉上での低下にナイシン、ナイシン+EDTAの効果を検討している。

Liangら(2002)³⁶はオレンジ汁中の*Sal.typhimurim*に対し高電圧パルス処理とナイシンの併用効果のあることを認めている。

Olasupoら(2004)³⁷は*B.subtilis*、*L.innocua*に対するナイシン、香辛料、ハーブの併用効果を検討している。

3. 包材、食材への適用

表5には種々の包材へのナイシンの添加について、表6には食材への添加についての試みをまとめてみた。

ナイシンの抗菌活性はグラム陽性細菌が主となるが、グラム陰性細菌に対しては補助因子の追加の必要があるし、たとえ有効菌であっても耐性株の出現すること、更には無効菌の増殖を促すことも考えねばならない。そのためにはあらゆる可能な補助手段、例えば乳酸、EDTA、TSP、などの添加、pH、*a*_w、低温条件、真空包装、温和な加熱の利用を常に考慮していなければならない。

表5 可食フィルムへのナイシンの添加

| フィルム材料 | 添加剤 | 対象とする細菌 | 著者 |
|--|-----------------|---|--|
| 大豆、玉蜀黍蛋白 | ナイシン、リゾチーム、EDTA | <i>E.coli</i> , <i>L.plantarum</i> | Padgettら(1998) ³⁸ |
| 塩化ポリビニール、ポリエチレン、ナイロン | ナイシン | <i>Sal.typhimurium</i> | Natragan及びSheldanら(2000) ³⁹ |
| 抗菌ゲル処理 | ナイシン、リゾチーム、EDTA | ハム、ポロニア変敗、病原菌(<i>Brochothrixthermosphacta</i> , <i>E.coli</i> O157:H7, <i>L.sake</i> , <i>Leu.mesenteroides</i> , <i>List.monocytogenes</i> , <i>Sal.typhimurium</i>) | GIJ及びHolley(2000) ⁴⁰ |
| 乳酸、大豆蛋白、卵アルブミン、小麦グルテン | ナイシン | <i>L.monocytogenes</i> | Koら(2000) ⁴¹ |
| Hydroxy propyl methyl cellulose | ナイシン | <i>L.innocua</i> , <i>Staph.aureus</i> | Comaら(2001) ⁴² |
| Zein | ナイシン | <i>L.monocytogenes</i> | Janesら(2002) ⁴³ |
| Corn zein | ナイシン、乳酸 | <i>L.monocytogenes</i> , <i>Sal.enteritidis</i> | Hoffmanら(2001) ⁴⁴ |
| 低密度ポリエチレン | ナイシン、乳酸 | <i>L.monocytogenes</i> | Growerら(2004) ⁴⁵ |
| Methyl cellulose, hydroxypropyl methyl cellulose | ナイシン | <i>L.monocytogenes</i> | Franklinら(2004) ⁴⁶ |

表6 食材への応用

| 食料 | 添加薬剤 | 対象とする細菌 | 著者 |
|----------------|--------------|---|-----------------------------------|
| 原料肉 | ポリ乳酸、乳酸、ナイシン | <i>Enterobacter</i> , <i>Pseudomonas</i> | Arijapitipanら(1999) ⁴⁷ |
| ポロニア型ソーセージ | ナイシン | 汚染乳酸菌(<i>L.sake</i> , <i>L.curvatus</i>) | Daviesら(1999) ⁴⁸ |
| 原料肉 | ポリ乳酸、乳酸、ナイシン | <i>L.monocytogenes</i> | Aroyapitipanら(2000) ⁴⁹ |
| 赤牛屠体 | 乳酸、ナイシン | 汚染菌 | Barbozaら(2002) ⁵⁰ |
| 牛肉 | ポリ乳酸、乳酸、ナイシン | <i>E.coli</i> O157:H7 | Mustaphaら(2002) ⁵¹ |
| 牛肉 | ナイシン、EDTA | <i>Brochothrixthermosphacta</i> | Tu及びMustapha(2002) ⁵² |
| Cheddar Cheese | ナイシン | <i>Sal.typhimurium</i> | Beneckら(2002) ⁵³ |
| 液卵 | ナイシン | <i>List.innocua</i> , <i>List.monocytogenes</i> | Schumanら(2003) ⁵⁴ |

引用文献

- 1) 志藤、環境管理技術、16(4)、159(1998)
- 2) C.B.Jaquette and L.R.Beuchat: J.Food Prot., 61(5)、563(1998)
- 3) S.K.Diehl and Hoesung et al.: Appl Environ Microbiol(AEM), 64(10)、4047(1998)
- 4) A.M.S.Camacho et al.: J.Food Prot., 61(7)、839(1998)
- 5) Wyan Schaik et al.: J.Food Prot., 62(5)、53(1999)
- 6) A.D.Candall and T.J.Montville: AEM, 64(1)、231(1998)
- 7) A.S.Mazzotta and T.J.Montville: AEM, 65(6)、859(1999)
- 8) N.Paster et al.: J.Food Prot., 62(10)、1223(1999)
- 9) B.B.Buddle and M.Jakobsen: AEM, 66(8)、3586(2000)
- 10) P.Cerutti et al.: J.Food Prot., 64(10)、1510(2001)
- 11) E.Kot et al.: J.Food Prot., 64(9)、1206(2001)
- 12) H.C.Mantovani and J.B.Russell: AEM, 67(2)、808(2001)
- 13) N.I.Rose et al.: J.Food Sci., 67(6)、2288(2002)
- 14) T.Christina et al.: J.Food Prot., 64(2)、419(2002)
- 15) T.C.V.Penna et al.: J.Food Prot., 65(2)、419(2002)
- 16) J.C.McEntere et al.: J.Food Prot., 66(9)、1631(2003)
- 17) S.E.Martins et al.: J.Food Prot., 66(5)、847(2003)
- 18) K.P.Knight et al.: J.Food Prot., 62(9)、999(1999)
- 19) E.Budu-Amoako et al.: J.Food Prot., 62(1)、46(1999)
- 20) B.M.Beard et al.: J.Food Prot., 62(5)、484(1999)
- 21) L.R.Wandling et al.: J.Food Prot., 62(5)、492(1999)
- 22) T.I.Wirjantoro et al.: J.Food Prot., 64(2)、213(2001)
- 23) T.C.V.Penna and D.A.Murraz: J.Food Prot., 65(2)、415(2002)
- 24) C.Faillie et al.: J.Food Prot., 65(12)、1930(2002)
- 25) L.V.Thomas et al.: J.Food Prot., 65(10)、1580(2002)
- 26) J.I.Lee et al.: J.Food Prot., 65(2)、408(2002)
- 27) Y.B.D.Martinez et al.: J.Food Prot., 65(11)、1780(2002)
- 28) C.Garcia-Graells et al.: J.Food Prot., 62(11)、1248(1999)
- 29) P.F.Stegg et al.: AEM, 65(9)、4148(1999)
- 30) M.R.Terebiznik et al.: J.Food Prot., 63(16)、741(2000)
- 31) L.Nilsson et al.: AEM, 66(2)、1769(2000)
- 32) I.E.Pol et al.: AEM, 66(1)、428(2000)
- 33) I.E.Pol et al.: J.Food Prot., 64(7)、1012(2001)
- 34) M.R.Terebiznik et al.: J.Food Prot., 64(8)、1253(2002)
- 35) S.Zhang and A.Mustapha: J.Food Prot., 62(10)、1123(1999)
- 36) Z.Liang et al.: J.Food Prot., 65(7)、1081(2002)
- 37) N.O.Olasupo et al.: J.Food Prot., 67(3)、596(2004)
- 38) T.Padgett et al.: J.Food Prot., 61(10)、1330(1998)
- 39) N.Natragan and B.W.Sheldan: J.Food Prot., 63(9)、1189,1268(2000)
- 40) A.O.GIJ and R.A.Holley: J.Food Prot., 63(10)、1338(2000)
- 41) S.Ko et al.: J.Food Prot., 66(7)、1006(2001)
- 42) V.Coma et al.: J.Food Prot., 64(4)、470(2001)
- 43) M.E.Janes et al.: J.Food Prot., 67(7)、2754(2002)
- 44) K.L.Hoffman et al.: J.Food Prot., 64(6)、885(2001)
- 45) J.L.Grower et al.: J.Food Prot., 67(3)、475(2004)
- 46) N.B.Franklin et al.: J.Food Prot., 67(3)、480(2004)
- 47) T.Arijapitipan et al.: J.Food Prot., 62(8)、913(1999)
- 48) E.A.Davies et al.: J.Food Prot., 62(9)、1004(1999)
- 49) T.Arijapitipan et al.: J.Food Prot., 63(11)、131(2000)
- 50) Y.Barboza et al.: J.Food Prot., 65(11)、1780(2002)
- 51) A.Mustapha et al.: J.Food Prot., 67(1)、392(2002)
- 52) L.Tu and A.Mustapha: J.Food Prot., 67(1)、302(2002)
- 53) R.O.Beneck et al.: AEM, 68(8)、3683(2002)
- 54) R.O.Beneck et al.: In: 5007
- 54) J.D.Schuman et al.: J.Food Prot., 66(6)、999(2003)

(大阪大学名誉教授 芝崎 勲)

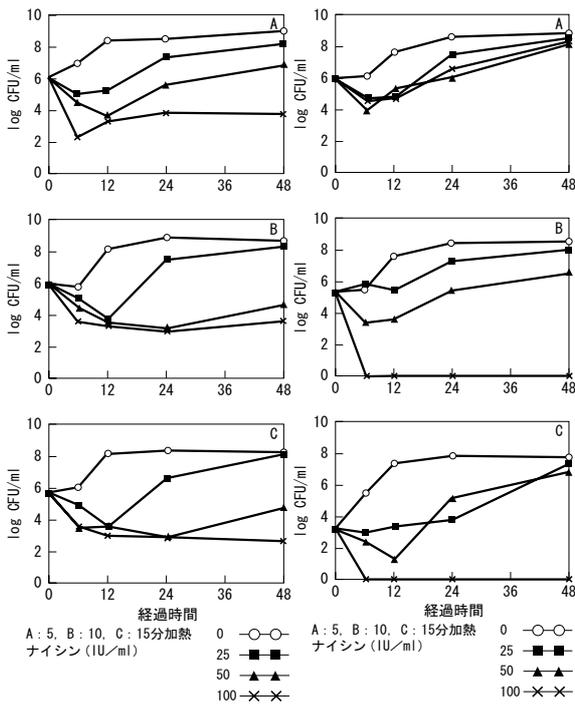


図1 52.5℃加熱*E.coli* O157:H7の発育に対するナイシンの影響 図2 55℃加熱*E.coli* O157:H7の発育に対するナイシンの影響

アサマ化成株式会社

E-mail: asm@asama-chemical.co.jp
http://www.asama-chemical.co.jp

本社 103-0001
大阪営業所 532-0011
東京アサマ化成 103-0001
中部アサマ化成 453-0063
九州アサマ化成 811-1311
桜陽化成 006-1815

東京都中央区日本橋小伝馬町2-3 TEL (03) 3661-6282 FAX (03) 3661-6285
大阪市淀川区西中島5-6-13御幸ビル TEL (06) 6305-2854 FAX (06) 6305-2889
東京都中央区日本橋小伝馬町16-5 TEL (03) 3666-5841 FAX (03) 3667-6854
名古屋市中区東町2-28-1 TEL (052) 413-4020 FAX (052) 419-2830
福岡市南区横手2-32-11 TEL (092) 582-5295 FAX (092) 582-5304
札幌市手稲区前田五条9-8-18 TEL (011) 683-5052 FAX (011) 694-3061